

# 平成28年度のアンケート調査 の実施方針について(案)

地震本部事務局

# 調査の目的

## 1. 調査の目的

例年、地震調査研究成果の普及展開方策を検討に当たっての基礎資料を得ることを目的として、国民や地方公共団体の地震調査研究成果に対するニーズ等を把握するためのアンケート調査等を実施。

### (1) 定常調査

年度ごとの推移等の把握を目的として、例年と同内容の質問による定常的な調査を引き続き実施。これまでの調査結果と合わせて、その推移を明らかにする。

### (2) 年度別調査

定常調査と併せて、その時々に必要なテーマを掲げて調査を行っており、地震本部の特定の部会等での審議の資料にする。

# これまでの年度別調査

平成23年度

新総合基本施策見直しの議論のための調査

⇒平成24年の新総合基本施策見直しに活用

平成24年度

教材作成等のための調査

⇒パンフレットや動画の作成等に活用

平成25年度

津波長期評価に関する議論のための調査

⇒津波評価部会における検討に活用

平成26年度

全国地震動予測地図の改善に関する議論のための調査

⇒地震動予測地図高度化WGで議論を開始

平成27年度

活断層長期評価(地域評価)に関する議論のための調査

⇒長期評価部会における検討に活用

# 平成28年度の年度別調査

平成28年4月に発生した熊本地震において、余震に関する情報が、被災者の避難行動等に多大な影響を及ぼしたことから、「平成28年熊本地震における余震情報と避難行動等に係る影響等の把握等に関するアンケート調査」を実施したい。

調査に当たっては、主に以下の点が明らかになるよう実施する。

- 余震に関する情報が被災者に適切に伝わっていたか
- 余震に関する情報が被災者の避難行動等にどのような影響を及ぼしたか
- 余震の情報源に対して被災者はどのような評価をしているのか
- 地震後の被災者の行動や復旧・復興の様子はどのようなものか

本調査結果は、今後の余震情報自体やその発信のあり方などを検討する際の基礎資料とする。

# 調査対象・方法

## ○定常調査

| 調査対象       | 実施方法  | 対象数     |
|------------|---|---------|
| (1) 一般国民   | アンケート調査（インターネット調査）<br>全国の16歳以上80歳以下の男女を地方別に人口・性別・年代比で抽出 | 2,000程度 |
| (2) 地方公共団体 | アンケート調査<br>郵送・メールなどを検討                                  | 検討中     |

## ○年度別調査

| 調査対象                    | 実施方法   | 対象数     |
|-------------------------|--|---------|
| 平成28年熊本地震の被災者（18歳以上の男女） | アンケート調査（郵送記入・郵送回収を基本とする質問紙調査）<br>被災市町村の選定および抽出数については、人口、世帯数、震度、人的・家屋被害程度、避難者数等から決定 | 1,500以上 |

これまでの調査実績を踏まえて、適切な調査方法、調査対象、サンプル数等を検討する。

定常的な調査については、経年変化が分かるように取りまとめる。